

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勤
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結累計期間	第37期 第2四半期連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	21,948,364	22,385,982	44,414,833
経常利益 (千円)	392,767	367,940	887,581
四半期(当期)純利益 (千円)	201,123	217,018	340,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,562	216,424	358,599
純資産額 (千円)	5,075,772	5,418,702	5,201,344
総資産額 (千円)	14,855,969	15,145,734	15,430,123
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.43	22.05	34.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	35.8	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,110	482,994	1,428,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,005	244,925	392,855
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,297	662,143	253,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,035,412	1,582,906	2,006,980

回次	第36期 第2四半期連結会計期間	第37期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.36	9.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和政策により国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら消費税率が引き上げられた4月以降、駆け込み需要の反動や消費者物価の上昇、夏場の天候不順により依然として不透明な経済状況が続いております。

食品業界におきましても、物価上昇による消費者の節約志向は続いており、また業種・業態を越えた価格競争の激化や急速な円安による食品原料価格の上昇、慢性化しつつある人手不足など依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは『より良いものをより安く』の理念のもと、「安全・安心」で低価格な商品を提供するために競争力のある収益構造の構築を目指し、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は223億85百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は3億43百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は3億67百万円（前年同期比6.3%減）、当四半期純利益は2億17百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (スーパーマーケット事業)

「チャレンジャー」部門につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響は酒類などの賞味期限の長い一部の商品に留まり、日配品や加工品の売上は伸び悩んだものの、生鮮部門の中でも肉・魚・惣菜の売上は順調に推移し、粗利益率は前年に比べ上昇いたしました。

「業務スーパー」部門につきましては、青果や精肉を積極的に取り入れお客様の利便性の向上を図ってまいりましたが、開店して間もない店舗の売上が予定を下回る状況で推移したことに加え、物流費の値上がりも大きく影響し、利益面では前年より減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は158億20百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は3億76百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

#### (弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、前連結会計年度より始めたパンの販売を順調に拡大し、宅配弁当との相乗効果が現れたことに加え、一部店舗で「鍋」や「麺」を取り入れた日替わりメニューの販売を始めるなど、積極的に商品開発にも取り組みました。また、事業縮小を行った同業他社より新潟県柏崎市エリアの顧客を譲り受けたこともあり、当第2四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は74,700食（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は32億91百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は2億11百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

#### (食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、新規顧客獲得に向けたキャンペーンなどの販促活動を積極的に行ってまいりましたが、他業種による食品宅配サービス等の拡大などから既存の顧客数が減少し、売上高は減少いたしました。また、原価においても食品原料価格の値上がりなどが影響し、利益面でも前年を下回る厳しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は23億74百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は1億17百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

( 惣菜製造事業 )

「惣菜受託製造」部門につきましては、コンビニエンスストア向け惣菜の受託量が計画には及ばず、製造経費の低減にも努めたものの対応が間に合わず、予定していた売上や粗利益が確保できず厳しい状況で推移いたしました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）部門につきましては、競合他社との価格競争の影響から新規代理店数も減少しており販売食数は予定を下回る状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は5億29百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失は62百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

( 旅館、その他事業 )

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、旅行代理店からの送客が多く日帰りの来客数は増加しましたが、地域全体における県外からの観光客の減少により宿泊者数は前年を下回る結果となりました。

その他の外食部門として、新潟市が誇る食と花の魅力を発信する複合施設「いくとぴあ食花」内に、季節感あふれる料理をビュッフェスタイルで提供する「キラキラレストラン」（新潟市中央区）、ならびに同市が農業を学ぶ場を提供する教育ファーム「アグリパーク」内に、かまど炊きにこだわったご飯をメインとした「農家れすとらん米どころん」（新潟市南区）をともに6月下旬オープンいたしました。出店に係る費用と、施設への来場者数が当社の予想を下回り厳しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3億70百万円（前年同期比28.2%増）、外食部門の出店費用によりセグメント損失は1億25百万円（前年同期はセグメント損失33百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少し、151億45百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少し、97億27百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、54億18百万円となりました。この結果、自己資本比率は2.1ポイント上昇し、35.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少し、15億82百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、4億82百万円（前年同四半期比32.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億59百万円及び減価償却費3億4百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1億78百万円及びたな卸資産の増加額92百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2億44百万円（前年同四半期比42.5%減）となりました。

これは主に、店舗の新設等に伴う有形固定資産の取得による支出1億92百万円、敷金及び保証金の差入による支出68百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、6億62百万円（前年同四半期比416.1%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億48百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	10,833,000	10,833,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟市東区東明4丁目1番地5	2,711	25.02
樋口 勤	新潟市東区	1,263	11.65
樋口 洋平	新潟県三条市	905	8.35
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	320	2.95
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	2.77
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26-57	218	2.02
株式会社マツヤ	長野県長野市北尾張部710-1	63	0.58
安達 成功	川崎市川崎区	58	0.54
樋口 智明	新潟県三条市	52	0.48
株式会社HKY	山形県米沢市松が岬2丁目1-19	51	0.47
計	-	5,944	54.87

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式989千株(9.13%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,500	98,435	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,435	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	989,000	-	989,000	9.12
計	-	989,000	-	989,000	9.12

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,150,826	1,737,563
売掛金	981,591	941,705
商品	1,168,547	1,264,732
原材料及び貯蔵品	152,389	143,587
その他	434,563	492,626
貸倒引当金	9,043	5,442
流動資産合計	4,878,875	4,574,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,721,523	4,679,408
土地	3,062,074	3,059,647
その他(純額)	649,121	633,840
有形固定資産合計	8,432,720	8,372,896
無形固定資産		
のれん	713	8,325
その他	291,361	272,685
無形固定資産合計	292,075	281,010
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	102,815
その他	1,843,500	1,830,914
貸倒引当金	17,047	16,675
投資その他の資産合計	1,826,452	1,917,055
固定資産合計	10,551,247	10,570,962
資産合計	15,430,123	15,145,734
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,616,784	2,437,942
短期借入金	1,177,002	1,052,728
未払法人税等	110,860	170,287
賞与引当金	192,060	206,507
その他	1,170,826	1,264,605
流動負債合計	5,267,534	5,132,070
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	2,587,148	2,162,488
リース債務	254,498	279,175
退職給付に係る負債	1,348	19,671
役員退職慰労引当金	355,918	369,718
資産除去債務	460,296	474,408
その他	502,035	489,499
固定負債合計	4,961,244	4,594,961
負債合計	10,228,779	9,727,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,761,133	4,979,116
自己株式	751,582	751,613
株主資本合計	5,178,041	5,395,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,625	11,652
退職給付に係る調整累計額	13,676	11,056
その他の包括利益累計額合計	23,302	22,708
純資産合計	5,201,344	5,418,702
負債純資産合計	15,430,123	15,145,734

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,948,364	22,385,982
売上原価	16,521,712	16,811,662
売上総利益	5,426,652	5,574,319
販売費及び一般管理費	5,061,324	5,230,766
営業利益	365,328	343,552
営業外収益		
受取利息	220	186
受取配当金	5,530	4,173
その他	54,440	43,243
営業外収益合計	60,191	47,602
営業外費用		
支払利息	23,019	21,469
その他	9,732	1,745
営業外費用合計	32,752	23,214
経常利益	392,767	367,940
特別利益		
固定資産売却益	19	-
投資有価証券売却益	-	404
受取保険金	-	3,420
特別利益合計	19	3,824
特別損失		
減損損失	-	2,426
災害による損失	-	9,683
その他	29,491	620
特別損失合計	29,491	12,730
税金等調整前四半期純利益	363,296	359,034
法人税、住民税及び事業税	68,457	157,113
法人税等調整額	93,714	15,098
法人税等合計	162,172	142,015
少数株主損益調整前四半期純利益	201,123	217,018
少数株主利益	-	-
四半期純利益	201,123	217,018

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,123	217,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,561	2,026
退職給付に係る調整額	-	2,620
その他の包括利益合計	8,561	594
四半期包括利益	192,562	216,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,562	216,424
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	363,296	359,034
減価償却費	313,509	304,042
減損損失	-	2,426
災害損失	-	9,683
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,400	13,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,045	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,729	3,972
賞与引当金の増減額(は減少)	797	14,447
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	17,551
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,323
受取利息及び受取配当金	5,750	4,359
支払利息	23,019	21,469
固定資産売却損益(は益)	19	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	404
店舗閉鎖損失	1,679	-
売上債権の増減額(は増加)	153,321	40,268
たな卸資産の増減額(は増加)	4,236	92,090
未収入金の増減額(は増加)	47,675	4,617
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,755	58,727
仕入債務の増減額(は減少)	180,663	178,841
未払消費税等の増減額(は減少)	619	78,573
未払費用の増減額(は減少)	2,161	26,298
預り保証金の増減額(は減少)	7,586	9,407
その他の流動負債の増減額(は減少)	186,867	18,174
その他	41,816	90,795
<b>小計</b>	<b>524,368</b>	<b>600,250</b>
利息及び配当金の受取額	5,750	4,359
利息の支払額	22,292	20,907
法人税等の支払額	142,965	98,367
災害損失の支払額	-	2,402
法人税等の還付額	249	61
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>365,110</b>	<b>482,994</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,513	10,811
定期預金の払戻による収入	28,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	36,898
有形固定資産の取得による支出	410,238	192,051
無形固定資産の取得による支出	6,491	12,808
出資金の払込による支出	-	100
敷金及び保証金の差入による支出	20,096	68,363
敷金及び保証金の回収による収入	3,334	2,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>426,005</b>	<b>244,925</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	649,255	-
リース債務の返済による支出	52,702	59,232
長期借入金の返済による支出	670,799	548,934
自己株式の取得による支出	30	31
配当金の支払額	54,021	53,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,297</b>	<b>662,143</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,192	424,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,605	2,006,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,035,412	1,582,906

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が85,264千円増加し、利益剰余金が55,106千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	3,180千円	1,105千円
給与手当	1,708,728千円	1,778,080千円
賞与引当金繰入額	157,210千円	162,266千円
退職給付費用	24,093千円	20,157千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,800千円	13,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,186,745千円	1,737,563千円
預入期間が3か月を超える定期預金	151,332千円	154,657千円
現金及び現金同等物	1,035,412千円	1,582,906千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、その 他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,464,615	3,213,328	2,438,436	543,357	288,626	21,948,364	-	21,948,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,493	73,742	-	-	14,160	89,396	89,396	-
計	15,466,108	3,287,070	2,438,436	543,357	302,787	22,037,761	89,396	21,948,364
セグメント利益 又は損失( )	264,951	170,072	132,808	17,674	33,770	516,386	151,058	365,328

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 151,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 195,752千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、その 他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,820,063	3,291,415	2,374,538	529,833	370,131	22,385,982	-	22,385,982
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,435	67,579	44	-	1,445	70,505	70,505	-
計	15,821,499	3,358,995	2,374,582	529,833	371,576	22,456,487	70,505	22,385,982
セグメント利益 又は損失( )	376,796	211,965	117,050	62,319	125,678	517,815	174,262	343,552

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 174,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 183,364千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な減損損失はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円43銭	22円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	201,123	217,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,123	217,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第37期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当につきましては、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,141千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。